



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月16日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nankai.co.jp/)

代表者 取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 取締役経理部長 須惠 弘一

TEL (06) 6644 - 7145

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	99,560	5.6	10,682	24.1	4,791	104.8
15年9月中間期	105,421	10.9	8,608	23.7	2,339	49.0
16年3月期	216,347		20,399		7,972	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6,616	-	12.65		-	
15年9月中間期	264	78.8	0.51		-	
16年3月期	3,231		6.21		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 105百万円 15年9月中間期 52百万円 16年3月期 142百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 523,132,848株 15年9月中間期 518,672,954株
 16年3月期 520,704,443株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	887,048	136,601	15.4	261.06
15年9月中間期	918,715	126,105	13.7	243.01
16年3月期	918,185	132,107	14.4	252.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 523,250,979株 15年9月中間期 518,931,102株
 16年3月期 522,993,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	20,236	13,469	14,591	21,182
15年9月中間期	11,094	7,502	172	29,911
16年3月期	37,246	26,911	7,474	29,007

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	201,000	8,800	9,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円58銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【企業集団の状況】

当社の企業グループは、当社、子会社77社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(29社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他18社

(2) 不動産業(9社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海不動産株式会社 1(B) 株式会社南海ホテルアンドトラベル 1(C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他6社

(3) 流通業(12社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他9社

(4) レジャー・サービス業(25社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社南海ホリディエンタープライズ 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B)
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A) その他20社

(5) 建設業(6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業(6社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他3社

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を沿線地域において幅広く展開し、地域社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、当期につきましては、中間配当は見送ることとし、期末配当は1株当たり4円を予定しております。

(3)中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境の中、「安定的に利益を計上し、早い段階で内部留保を蓄積すること」を基本的な考え方として、平成16年度を最終年度とする3か年経営計画「創生120計画」に定める以下の4つの基本方針のもと、業績の向上と経営基盤の強化に一丸となって取り組んでおります。

外部環境に左右されない収支構造の構築（フロー経営の徹底）

各事業において、一層のコスト削減や固定費の変動費化等の事業構造改革に取り組む一方、旅客誘致活動の強化や新規事業の拡大等による収益拡大を進め、外部環境に左右されずに常に利益計上可能な収支構造を構築します。

グループ経営の強化

グループ会社再編計画に基づき、経営不振会社の整理を確実に進めております。一方、有望なグループ会社については経営資源を集中し、グループの中核を担う自立した企業へと育成いたします。

財務体質の改善

設備投資の抑制、不用資産の売却、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による資金の効率的な運用等により、連結有利子負債残高の削減を進めます。

難波再開発事業の推進

本年10月に「なんばパークス」は開業1周年を迎えました。引き続き第2期計画の開業をめざし、グループの総力を結集して取り組んでまいります。当事業を核に、当社既存施設の「なんばCITY」をはじめ、周辺商業施設や地元商店街との連携を進め、ミナミの起爆剤として難波地区全体を一層魅力ある街として発展をはかり、強力な収益基盤へと育成いたします。なお、なんばパークスをはじめとする難波地区の流通・不動産賃貸事業などのさらなる強化にむけて、事業への特化及び意思決定の迅速化をはかるため、平成17年4月に会社分割の方法により南海都市創造株式会社へ事業を承継させる予定であります。

以上を確実に実行することにより、「創生120計画」の最終年度に当たる平成16年度には、次の経営指標を達成することを目標にしております。

連結当期利益	50億円
連結ROE	4.0%
連単倍率	1.4倍
連結有利子負債残高	5,800億円

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主価値の向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

取締役会は、取締役16名（うち社外取締役4名）と監査役4名（うち社外監査役1名）で構成され、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、その運営にあたっては、社外の視点を活かしつつ、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

また、取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。なお、監査役4名中、社外出身者が2名就任しており、監査機能の充実をはかっております。

内部統制面におきましては、内部監査機関として「監査部」を設置し、随時必要な内部監査を実施しておりますほか、コンプライアンス経営の維持、増進を目的として「法務部」を設置し、当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定しております。また、法的・倫理的問題を通報、相談できる体制を整備することで、より効果的なリスクマネジメントに資することを目的として、「企業倫理ホットライン制度」を社内に設置しております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や輸出の持ち直しなど、一部に明るい兆しがみられたものの、雇用情勢には厳しさが残り、個人消費は依然として伸び悩むなど、本格的な景気回復の手応えを実感できないまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは最終年度を迎えた3か年経営計画「創生120計画」に掲げる所期の目標を着実に達成するため、グループをあげて計画の推進に取り組んでまいりましたところ、当中間期の営業収益は、995億60百万円と、前年同期に比べ58億61百万円(5.6%)の減収となりましたが、費用面では、経費削減による経営の効率化に引き続き努めてまいりました結果、営業利益は106億82百万円と前年同期に比べ20億73百万円(24.1%)の増加となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は、前年同期に比べ24億51百万円(104.8%)増加し、47億91百万円となりました。また、当中間期は固定資産売却益等の特別利益を計上する一方、前年同期に比べ特別損失が減少したため、経常利益に特別損益、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した中間純利益は66億16百万円となり、前年同期に比べ63億52百万円の増加となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

< 運輸業 >

鉄道事業におきましては、本年7月に高野山を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたのを機に、高野山フリーサービスの販売を強化するとともに、各種媒体を利用してPR活動を行うなど、高野山への旅客誘致に力を入れましたほか、各種ウォーキングイベントや開港10周年を迎えた関西国際空港の記念イベントを実施するなど、多様な需要喚起策を講じました。このほか新しい駅ビジネスへの取り組みとして、東京スター銀行と提携したATM(現金自動預払機)「ひきだし上手」の営業を難波駅など4駅で開始いたしました。しかしながら、依然として続く企業の雇用調整による定期旅客の減少等もあり、乗車人員では1億19百万人(前年同期比2.0%減)となりました。なお、特に厳しい事業環境にある貴志川線につきましては、かねて関係先との協議を行ってまいりましたが、事業継続は困難であると判断し、本年9月30日、その営業を平成17年9月30日限りをもって終了する旨の鉄道事業廃止の届出を行いました。

バス事業におきましては、鉄道主要駅において鉄道線とグループのバス会社6社の定期券を1枚にした「南海電車・バス連絡定期券」の発売を開始するなど旅客サービスの向上に努めました。また、一般乗合バス路線では長期にわたる利用低迷により引き続き厳しい状況が続きましたが、高速バス、リムジンバスにつきましては、SARSの影響を受けた前年同期からの反動により回復したほか、新規路線の開設等による収益基盤の強化に努めました。

この結果、営業収益は425億7百万円と、前年同期に比べ1億88百万円(0.4%)の減少となりましたが、営業利益は6億66百万円(12.4%)増加し、60億28百万円となりました。

< 不動産業 >

不動産販売業におきましては、南海さやまハーモニータウンの戸建住宅用地をハウスメーカーに売却するほか、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで宅地分譲や戸建住宅の販売を推進いたしました。不動産賃貸業におきましては、一部賃料の減少があったものの、新規契約物件やなんばパークス内のオフィスビル「パークスタワー」の賃貸収入が寄与したこともあり、増収となりました。

この結果、営業収益は154億2百万円と、前年同期に比べ32億90百万円(27.2%)の増加となりまし

たが、不動産販売業において売上原価が増加したこともあり、営業利益は12百万円(0.4%)減少し、28億76百万円となりました。

<流通業>

流通業におきましては、昨年10月に開業した「なんばパークスShops & Diners」において各種イベントを開催し集客に努めるなど、各商業施設において積極的な販売促進に力を注ぎました。また、本年4月5日には、難波駅周辺施設の収益の増大と施設全体のさらなる魅力向上をはかるため、創作おむすびコーナーを併設した直営コンビニエンスストア「アンスリーなんばCITY店」を開業いたしました。

この結果、営業収益は149億13百万円と、前年同期に比べ11億2百万円(8.0%)の増加となり、営業利益は18百万円(2.2%)増加し、8億29百万円となりました。

なお、株式会社南海徳島ビルディングにつきましては、同社の経営する徳島駅前の商業ビル「とくしまCITY」を共同で所有しておりました株式会社濱口商店に対し、当社の保有する全株式を平成16年9月30日に譲渡いたしました。

<レジャー・サービス業>

旅行業におきましては、海外旅行のうち特に中国・東南アジア方面への取扱高が回復するなど、前年同期のSARSの影響からの持ち直しが見られました。遊園事業では、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物を開催するほか、イルカトレーナー体験イベントを実施するなど、お客さまの誘致に努めました。ホテル・旅館業においては、南海サウスタワーホテル大阪の営業を平成15年9月1日をもって、スイスホテル大阪南海株式会社に承継させたことにより大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は140億53百万円と、前年同期に比べ39億76百万円(22.1%)減少となりましたが、営業利益は2億77百万円(77.4%)増加し、6億36百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、企業業績の改善を背景とした民間設備投資が増加する一方で、公共工事はさらに抑制され、受注競争は熾烈を極めるなど非常に厳しい経営環境の中、採算性を重視した選別受注の強化により適正事業規模へ縮小させております。また、損益面におきましては施工管理の一層の効率化と工事原価管理体系の見直しによる工事原価の圧縮などに努めました。

この結果、営業収益は208億15百万円と、前年同期に比べ82億18百万円(28.3%)減少いたしました。また、営業損益は11億18百万円改善し、2億38百万円の営業利益を計上いたしました。

<その他の事業>

営業収益は、15億95百万円と前年同期に比べ41百万円(2.5%)減少し、営業利益は12百万円(28.6%)減少し、30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損益が前年同期に比べ増加したこと等により、前年同期に比べ91億41百万円増加し、202億36百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業を含む固定資産の取得に関する出金が前年同期を上回ったこと等により、前年同期に比べ59億67百万円支出が増加し、134億69百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済額及び社債償還額が新規借入額を上回ったこと等により、前年同期に比べ147億63百万円支出が増加し、145億91百万円の流出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ78億24百万円減少し、211億82百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	15.5	12.8	13.3	14.4	15.4
時価ベースの株主資本比率(%)	24.4	18.5	12.5	15.0	16.9
債務償還年数(年)	63.1	44.7	27.3	15.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	1.0	1.5	2.9	3.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、営業収益2,010億円、営業利益205億円、経常利益88億円、当期純利益92億円を見込んでおります。なお、セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
運 輸 業	834	110
不 動 産 業	299	60
流 通 業	290	14
レジャー・サービス業	280	12
建 設 業	468	8
そ の 他 業	38	1
計	2,209	205
連 結	2,010	205

【中間連結貸借対照表】

科目	当中間期末 (16.9.30 現在)	前中間期末 (15.9.30 現在)	前期末 (16.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	138,125	168,520	159,624
現金及び預金	23,117	31,608	30,216
受取手形及び売掛金	16,815	27,098	25,113
有価証券	11	223	123
たな卸資産	83,500	93,436	87,780
繰延税金資産	4,181	4,717	3,727
その他	10,826	11,869	13,010
貸倒引当金	327	433	347
固定資産	748,922	750,192	758,560
有形固定資産	687,371	688,162	695,044
建物及び構築物	333,189	320,020	339,821
機械装置及び運搬具	25,796	28,326	27,000
土地	292,615	295,055	293,059
建設仮勘定	32,760	41,855	32,248
その他	3,009	2,904	2,914
無形固定資産	3,620	3,821	4,201
施設利用権他	3,093	3,045	3,549
連結調整勘定	527	776	651
投資その他の資産	57,930	58,208	59,314
投資有価証券	27,516	23,982	28,615
長期貸付金	3,185	3,218	3,453
繰延税金資産	17,708	19,316	17,396
その他	12,441	15,010	13,198
貸倒引当金	2,921	3,320	3,349
繰延資産	0	3	0
資産合計	887,048	918,715	918,185

科目	当中間期末 (16.9.30 現在)	前中間期末 (15.9.30 現在)	前期末 (16.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	241,214	258,074	240,468
支払手形及び買掛金	16,024	24,308	25,343
短期借入金	136,139	139,245	129,964
1年以内償還社債	30,140	27,500	17,640
未払法人税等	933	797	810
繰延税金負債	0	-	3
賞与引当金	2,681	2,824	2,388
その他	55,295	63,399	64,317
固定負債	506,618	533,330	543,026
社債	126,390	135,900	146,460
長期借入金	267,479	280,299	279,972
繰延税金負債	1,678	2,357	1,834
再評価に係る繰延税金負債	51,362	51,320	51,282
退職給付引当金	26,674	27,797	27,307
投資損失引当金	1,494	4,713	4,241
預り保証金及び敷金	30,253	29,761	30,871
その他	1,285	1,180	1,056
負債計	747,832	791,405	783,494
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,613	1,205	2,584
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,172	18,210	18,134
利益剰余金	22,052	30,158	27,115
土地再評価差額金	72,063	72,840	72,166
その他有価証券評価差額金	5,380	3,390	5,916
自己株式	701	1,916	733
資本計	136,601	126,105	132,107
負債、少数株主持分及び資本合計	887,048	918,715	918,185

【中間連結損益計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業収益	99,560	105,421	216,347
営業費	88,877	96,812	195,948
運輸業等営業費及び売上原価	85,240	92,801	188,181
販売費及び一般管理費	3,636	4,011	7,766
営業利益	10,682	8,608	20,399
営業外収益	901	806	1,488
営業外費用	6,792	7,075	13,915
経常利益	4,791	2,339	7,972
特別利益	2,081	2,143	3,437
関連事業整理益	1,086	0	0
投資有価証券売却益	513	704	1,577
固定資産売却益	425	0	0
工事負担金等受入額	0	816	1,014
持分変動利益	-	414	414
その他	56	208	430
特別損失	0	4,757	6,997
関連事業整理損	0	1,247	0
販売用不動産評価損	0	825	834
工事負担金等圧縮額	0	816	1,014
固定資産売却損	0	716	1,299
特別退職金	0	538	0
その他	0	613	3,849
税金等調整前中間(当期)純利益	6,873	274	4,411
法人税、住民税及び事業税	703	794	1,210
法人税等調整額	523	443	28
少数株主利益又は少数株主損失()	75	890	59
中間(当期)純利益	6,616	264	3,231

【中間連結剰余金計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,134	18,405	18,405
資本剰余金増加高	38	0	0
自己株式処分差益	38	-	-
資本剰余金減少高	0	194	270
自己株式処分差損	-	194	270
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,172	18,210	18,134
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	27,115	29,717	29,717
利益剰余金増加高	6,630	482	3,450
中間(当期)純利益	6,616	264	3,231
土地再評価差額金取崩額	13	-	-
連結子会社の持分比率変動による利益剰余金増加高	0	217	218
利益剰余金減少高	1,567	922	847
配当金	1,567	774	774
土地再評価差額金取崩額	-	148	73
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,052	30,158	27,115

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	6,873	274	4,411
減価償却費	9,780	9,618	19,828
賞与引当金の増減額(減少:)	296	105	318
退職給付引当金の増減額(減少:)	599	1,295	1,730
貸倒引当金の増減額(減少:)	448	225	329
受取利息及び配当金	284	244	479
支払利息	6,010	6,322	12,680
持分法による投資損益(益:)	105	52	142
投資有価証券売却損益(益:)	508	704	1,521
投資有価証券評価損	114	154	235
固定資産売却損益(益:)	451	641	1,108
固定資産除却損	1,207	819	1,691
工事負担金等圧縮額	0	816	1,014
工事負担金等受入額	0	816	1,014
特別退職金	0	538	598
売上債権の増減額(増加:)	9,772	9,790	12,505
仕入債務の増減額(減少:)	9,414	10,938	8,974
たな卸資産の増減額(増加:)	4,206	2,798	9,964
投資損失引当金の増減額(減少:)	2,747	1,235	1,707
販売用不動産評価損	0	825	834
未払消費税等の増減額(減少:)	2,103	0	1,988
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	573	1,214	2,324
その他	1,550	686	2,282
小計	26,781	18,543	51,275
利息及び配当金の受取額	309	252	498
利息の支払額	6,086	6,538	12,902
法人税等の支払額	767	624	1,025
特別退職金の支払額	0	538	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,236	11,094	37,246
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	17,586	15,921	36,327
固定資産の売却による収入	920	1,283	2,439
工事負担金等収入	2,532	3,446	4,045
投資有価証券の取得による支出	35	162	686
投資有価証券の売却による収入	600	1,962	3,409
子会社株式追加取得による支出	0	7	7
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	53	110	333
短期貸付金の増減額(増加:)	3	298	292
長期貸付による支出	3	3	153
長期貸付金の返済による収入	19	25	110
その他	139	2,284	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,469	7,502	26,911
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減額(減少:)	2,582	23,774	30,251
長期借入による収入	21,683	48,840	69,964
長期借入金の返済による支出	24,661	25,416	49,671
社債発行による収入	0	0	20,568
社債償還による支出	7,570	0	20,000
配当金の支払額	1,555	766	775
少数株主の増資引受による払込額	0	1,099	1,099
子会社の親会社株式売却による収入	139	220	1,651
その他	46	29	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,591	172	7,474
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,824	3,764	2,860
・現金及び現金同等物の期首残高	29,007	26,147	26,147
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,182	29,911	29,007

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 71社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 6社

連結範囲の異動

(新規) 南海都市創造(株)、熊交ユーユーツアーズ(株)、(株)南海トラベルサービス

(除外) 南海サウスタワーホテル(株)、(株)南海徳島ビルディング、(株)サンローズ

南海都市創造(株)、熊交ユーユーツアーズ(株)、(株)南海トラベルサービスは会社設立により当中間期から連結の範囲に含めております。

南海サウスタワーホテル(株)は会社清算、(株)南海徳島ビルディング、(株)サンローズは株式譲渡により、当中間期より連結の範囲から除外しております。

なお、当中間期に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社、関連会社6社のうち関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは2社であります。そのうち、南海電設(株)の中間決算日は7月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

また、(株)日電商会の中間決算日は11月30日ですが、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法または総平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法・定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、公開会社である南海辰村建設株及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

投資損失引当金

投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション、為替予約、通貨オプション、原油価格スワップ

ヘッジ対象：借入金、社債、原油、外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

金利、為替および原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
(鉄道財団)			
土地	169,293百万円	170,863百万円	169,423百万円
建物	24,530百万円	24,950百万円	24,883百万円
その他の償却資産	151,666百万円	157,152百万円	154,600百万円
(その他)			
土地	9,758百万円	10,309百万円	9,757百万円
建物	1,160百万円	1,591百万円	1,243百万円
その他の償却資産	23百万円	29百万円	25百万円
無形固定資産	0百万円	454百万円	0百万円
投資有価証券	3,743百万円	4,483百万円	5,614百万円
定期預金	873百万円	919百万円	869百万円
受取手形	0百万円	275百万円	0百万円
担保付債務の額			
短期借入金	7,851百万円	4,079百万円	1,522百万円
長期借入金	67,667百万円	81,136百万円	77,088百万円
預り保証金・敷金	850百万円	850百万円	850百万円
買掛金	6百万円	4百万円	6百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	374,786百万円	363,636百万円	372,494百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,373百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	5,132百万円	6,656百万円	6,735百万円
5. 受取手形割引高	0百万円	809百万円	500百万円
受取手形裏書譲渡高	177百万円	856百万円	126百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
販売費及び一般管理費の内訳			
人件費	2,312百万円	2,565百万円	4,987百万円
経費	814百万円	867百万円	1,673百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	23,117百万円	31,608百万円	30,216百万円
有価証券勘定	11百万円	223百万円	123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,946百万円	1,820百万円	1,332百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	0百万円	99百万円	0百万円
現金及び現金同等物	21,182百万円	29,911百万円	29,007百万円

2. 株式売却により連結子会社でなくなった主要な会社の資産及び負債の主な内訳

(株南海徳島ビルディング(平成16年3月31日現在))

流動資産	266百万円
固定資産	2,537百万円
資産合計	2,803百万円
流動負債	938百万円
固定負債	3,557百万円
負債合計	4,495百万円

(有価証券関係)

・当中間期末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	14	14	-
合計	14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,308	24,480	10,172
債券			
社債	4	4	0
その他	47	47	-
その他	1	1	-
合計	14,361	24,533	10,171

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	1,009百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,975百万円
MMF	11百万円

・前中間期末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	35	35	-
合計	35	35	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,267	20,805	6,538
債券			
社債	4	4	0
その他	47	47	-
その他	1	1	-
合計	14,319	20,857	6,538

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	99百万円
子会社及び関連会社株式	818百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,247百万円
MMF等	123百万円
その他	40百万円

・前期末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
国債・地方債等	15	15	-
合計	15	15	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
株式	14,230	25,417	11,186
債券			
社債	4	4	0
その他	47	47	-
その他	1	1	-
合計	14,282	25,469	11,186

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	907百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,239百万円
MMF等	123百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,735	14,824	14,087	9,862	18,276	774	99,560	-	99,560
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	772	577	825	4,191	2,539	821	9,727	(9,727)	-
計	42,507	15,402	14,913	14,053	20,815	1,595	109,287	(9,727)	99,560
営業費	36,478	12,525	14,083	13,417	20,576	1,564	98,646	(9,769)	88,877
営業利益	6,028	2,876	829	636	238	30	10,640	(41)	10,682

前中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,894	11,575	12,721	14,534	23,935	758	105,421	-	105,421
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	802	536	1,088	3,495	5,097	878	11,898	(11,898)	-
計	42,696	12,112	13,810	18,030	29,033	1,636	117,320	(11,898)	105,421
営業費	37,334	9,223	12,999	17,671	29,913	1,594	108,735	(11,923)	96,812
営業利益	5,362	2,889	810	358	879	42	8,584	(24)	8,608

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,698	27,453	27,534	25,343	50,666	1,652	216,347	-	216,347
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,733	1,024	2,130	8,512	8,964	1,918	24,285	(24,285)	-
計	85,431	28,477	29,665	33,855	59,631	3,571	240,633	(24,285)	216,347
営業費	74,263	21,154	27,603	32,818	60,887	3,484	220,212	(24,264)	195,948
営業利益	11,168	7,323	2,061	1,037	1,256	86	20,420	(21)	20,399

(注)1. 事業の区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ビル管理メンテナンス業、競艇施設賃貸業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

【所在地別セグメント情報】

当中間期、前中間期及び前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載していません。

【海外売上高】

当中間期、前中間期及び前期については、海外売上高はないため記載していません。